

メルマガ～開示会計を学ぶ～ ≪会計ニュース号≫（2024 年）
（見出しのみ掲載しております）

2024-1（2024 年 1 月 26 日）

- 1）ASBJ、グローバル・ミニマム課税制度に係る税効果会計の適用について従来の取扱いの継続を提案（1 月 24 日）
- 2）経産省、「社外取締役のことはじめ」を作成（1 月 25 日）

2024-2（2024 年 2 月 7 日）

- 1）株懇、電子提供制度における招集通知モデルを改正（2 月 2 日）
- 2）東証、投資者の視点を踏まえた「資本コストや株価を意識した経営」のポイントと事例を公表（2 月 1 日）

2024-3（2024 年 2 月 9 日）

- 1）中間財務諸表会計基準を新たに指定へ（2 月 8 日）

2024-4（2024 年 2 月 19 日）

- 1）「資金」の定義に関する財規等改正 他（2 月 19 日）

2024-5（2024 年 2 月 20 日）

- 1）「資金」の定義に関する財規等改正（2 月 19 日）（続報）

2024-6（2024 年 2 月 27 日）

- 1）東証、プライム上場会社に英文開示を義務化へ（2 月 26 日）

2024-7（2024 年 3 月 8 日）

- 1）IPO 時の有価証券届出書における個人情報記載を見直し（3 月 7 日）

2024-8（2024 年 3 月 11 日）

- 1）金融庁、記述情報の開示の好事例集 2023 を更新（3 月 8 日）

2024-9 (2024 年 3 月 15 日)

- 1) IFRS「企業結合」改正案を公表 (3 月 14 日)

2024-10 (2024 年 3 月 25 日)

- 1) ASBJ、中間財務諸表に関する会計基準等を公表 (3 月 22 日)
- 2) ASBJ、グローバル・ミニマム課税制度に係る取扱いを公表 (3 月 22 日)

2024-11 (2024 年 3 月 27 日)

- 1) 四半報廃止に係る開示府令・財規等が公布 (3 月 27 日)

2024-12 (2024 年 3 月 28 日)

- 1) 四半報廃止に係る開示府令・財規等が公布 (続報) (3 月 27 日)
- 2) 2024 年版 IFRS タクソノミが公表 (3 月 27 日)

2024-13 (2024 年 3 月 29 日)

- 1) 東証、決算短信・四半期決算短信作成要領等を改正 (3 月 28 日)
- 2) IAS 第 21 号改正・中間財務諸表会計基準を新たに指定 (3 月 29 日)
- 3) 中小企業向け IFRS 第 3 版に向けて意見募集 (3 月 28 日)

2024-14 (2024 年 4 月 1 日)

- 1) 金融庁、有価証券報告書レビューを実施 (3 月 29 日)
- 2) IAS 第 21 号改正・中間財務諸表会計基準を新たに指定 (続報) (3 月 29 日)
- 3) 東証、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の掲載方法を再周知 (3 月 29 日)
- 4) サステナビリティ開示基準の公開草案を公表 (3 月 29 日)

2024-15 (2024 年 4 月 4 日)

- 1) JICPA 実務指針を ASBJ に移管へ (4 月 3 日)

2024-16 (2024 年 4 月 15 日)

- 1) IFRS 第 18 号「財務諸表の表示と開示」公表 (4 月 9 日)

2024-17 (2024 年 4 月 19 日)

- 1) IFRS「共通支配下の企業結合」取りまとめ (4 月 17 日)

2024-18 (2024 年 5 月 10 日)

- 1) IFRS 第 19 号「公的説明責任のない子会社：開示」公表 (5 月 9 日)
- 2) 東証、プライム上場会社に英文開示を義務付け (5 月 9 日)
- 3) IFRS、再生可能電力契約に関する新たな開示基準を提案 (5 月 8 日)

2024-19 (2024 年 5 月 31 日)

- 1) IFRS「金融商品の分類と測定」改正 (5 月 30 日)
- 2) 会計士協会、資本連結手続に関する実務指針を改正 (5 月 27 日)

2024-20 (2024 年 6 月 17 日)

- 1) グローバル・ミニマム課税制度に係る財規改正案 (6 月 14 日)

2024-21 (2024 年 6 月 24 日)

- 1) ASBJ、継続企業及び後発事象に関する調査研究を公表 (6 月 21 日)
- 2) 金融庁、記述情報の開示の充実に向けた解説動画を配信開始 (6 月 21 日)

2024-22 (2024 年 6 月 26 日)

- 1) 経産省、企業情報開示に関する中間報告を取りまとめ (6 月 25 日)
- 2) ISSB、2026 年に向けたワークプラン（フィードバック文書）(6 月 24 日)

2024-23 (2024 年 7 月 2 日)

- 1) 会計士協会実務指針を ASBJ に移管 (7 月 1 日)

2024-24 (2024 年 7 月 10 日)

- 1) 金融庁等、気候変動リスク・機会の評価等に向けたシナリオ・データの課題と今後について取りまとめ (7 月 9 日)
- 2) IFRS「金融商品の減損」に関する適用後レビューを取りまとめ (7 月 4 日)

2024-25 (2024 年 7 月 19 日)

- 1) IFRS「年次改善」公表 (7 月 18 日)
- 2) 指定国際会計基準改正案が公表 (7 月 18 日)

2024-26 (2024 年 8 月 1 日)

- 1) IFRS、3 つの公開草案を公表 (7 月 25 日・7 月 30 日・7 月 31 日)
 - (1) ハーパーインフレな通貨への為替換算に関する財務情報
 - (2) 公的説明責任のない子会社に関する開示
 - (3) 気候関連及び他の不確実性に関する開示例

2024-27 (2024 年 8 月 22 日)

- 1) グローバル・ミニマム課税制度に係る財規等改正 (8 月 22 日)
- 2) 金融庁、2025 年版 EDINET タクソノミ案を公表 (8 月 9 日)

2024-28 (2024 年 8 月 23 日)

- 1) グローバル・ミニマム課税制度に係る財規等改正 (続報) (8 月 22 日)

2024-29 (2024 年 9 月 17 日)

- 1) ASBJ、リース会計基準を全面改正 (9 月 13 日)
- 2) 財務諸表の新表示規定等を指定国際会計基準に (9 月 13 日)
- 3) ASBJ、会計基準検索システム「ASSET-ASBJ」の運用を開始 (9 月 12 日)
- 4) 4 分の 1 の上場会社で 1・3Q 短信の任意レビューを実施 (9 月 5 日)

2024-30 (2024 年 9 月 24 日)

- 1) ASBJ、組合等の時価評価を可能にする実務指針改正案公表 (9 月 20 日)
- 2) IFRS「持分法」改正案を公表 (9 月 19 日)

2024-31 (2024 年 11 月 11 日)

- 1) 金融庁、「好事例集」にサステナビリティ開示を追加 (11 月 8 日)
- 2) IFRS「無形資産」の要求事項に関するアンケートを実施 (10 月 31 日)
- 3) 金融庁、企業内容等開示ガイドラインを改正 (10 月 25 日)
- 4) IFRS「収益認識」適用後レビュー結果を公表 (9 月 30 日)

2024-32 (2024 年 11 月 13 日)

- 1) 金融庁、2025 年版 EDINET タクソノミを公表 (11 月 12 日)
- 2) IFRS「引当金」改善案を公表 (11 月 12 日)

2024-33 (2024 年 11 月 20 日)

- 1) ISSB が IFRS サステナ基準のガイドブックを刊行 (11 月 19 日)
- 2) SSBJ が GSSB との間で MOU を締結 (11 月 14 日)
- 3) IFRS 財団及び FSB が気候関連開示に関する報告書を刊行 (11 月 12 日)

2024-34 (2024 年 11 月 22 日)

- 1) ASBJ、2024 年年次改善プロジェクトによる改正案を公表 (11 月 21 日)
- 2) 東証、投資者の目線とギャップのある事例等を公表 (11 月 21 日)

2024-35 (2024 年 11 月 27 日)

- 1) 政策保有株式に関する開示府令等改正へ (11 月 26 日)

2024-36 (2024 年 11 月 28 日)

- 1) 政策保有株式に関する開示府令等改正へ (11 月 26 日)

2024-37 (2024 年 12 月 2 日)

- 1) SSBJ、サステナ開示基準案の一部修正を提案 (11 月 29 日)

2024-38 (2024 年 12 月 9 日)

- 1) グローバル・ミニマム課税に関する会社計算規則改正案公表 (12 月 6 日)
- 2) 金融庁、記述情報の開示の好事例集 2024 第 2 弾を公表 (12 月 5 日)

2024-39 (2024 年 12 月 19 日)

- 1) IFRS「自然に依存する電力」の契約の取扱いを制定 (12 月 18 日)
- 2) 金融庁、有報の総会前の開示に向けた環境整備に着手 (12 月 17 日)

2024-40 (2024 年 12 月 25 日)

- 1) 新リース基準に対応した財規等改正案を公表 (12 月 24 日)